

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
1	12.4(土)	常盤	発言者A	小中一貫校のメリットを示しているが、リスクやデメリットについても伺いたい。	<p>仮に適正化の取組が進むと、小学校が閉校となるため、児童の通学距離が延びる等、通学環境に変化が生じる。</p> <p>子どもたちの安心安全な通学環境を確保することは、教育委員会の責務だと考えているため、今後しっかりと対応していく。</p> <p>また、小学校区単位で活動してこられた地域コミュニティに影響が生じることも課題の一つである。</p> <p>仮に学校が閉校となった場合の、地域コミュニティの活動場所の確保等については、市長部局と一体でサポートしていく。</p> <p>また、小中一貫校が設置された場合、小学生と中学生の活動場所の確保や、チャイムを鳴らす時間が小・中で異なるといった課題が考えられる。また、教員の相互乗り入れ指導に際しても、免許による制約が生じることも挙げられる。それらの課題への対策についても、先進事例を参考にしつつ考えていく。</p>
2	12.4(土)	常盤	発言者A	<p>小学1年生から中学3年生までが同じ敷地で学習することについて、経験上、中学生の中には、授業中に廊下を立ち歩いたり、教員に怒られて追い掛け回されていたり、という生徒がいると思う。また、卒業生がバイクで侵入してくることもあった。</p> <p>小・中学生の間には体格差もある。小学校に入ってすぐの子どもが、学校を怖がってしまう可能性もある。中1ギャップよりもこのことの方が心配。</p> <p>また、小・中学生が近い距離で学習するため、悪い影響を受けやすくなると思う。そうなると、取組の目的である学力向上に反してしまうのではないかと。</p> <p>聞くところによると、常盤小学校と桜台中学校は評判が良いこともあり、保護者としては新しい小中一貫校に子どもを行かせたくない。</p> <p>こうした中学生の問題行動を抑えることは、教員のマンパワーでは難しいのではないかと。可能なのであれば、自分が中学生のときにも対応できていたと思うので。</p> <p>このような、学校生活面での配慮は何か検討しているか。</p>	<p>学校での問題行動等の課題については、小中一貫校に限らず、どの小学校・中学校においても、課題解決を図る必要があるということが前提になる。</p> <p>懸念されることは理解するが、教員がしっかりと指導していくべきことでもある。マンパワーでは無理があるのではないかと、というご指摘もあったが、取り組まなければいけない事項である。</p> <p>中学生による悪い影響を心配されている件について、先進事例からは、中学生が小さな子どもの面倒を見ながら成長し、模範となる意識が醸成される中で、中学生の問題行動も少なくなってきたと伺っている。逆に、小学校低学年の児童からも、中学生を良き目標とする好循環が生まれたということも伺っている。</p> <p>設備面においても、国の基準で示す、必要なグラウンドの面積は確保できる見込みである。校舎のレイアウトについては、地域や保護者の皆様と協議の上、今後決定していくが、例えば小・中学生それぞれの活動場所を確保していくことも検討する。</p> <p>その他、先進事例では、階段の仕様を小学生用に統一するといった工夫がなされており、それらも参考にしていく。</p>
3	12.4(土)	常盤	発言者B	現場教員としては、中学生が小学生の模範となる態度を求められる中で、息を抜く暇がないということも伺っている。	【ご意見として承る】

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
4	12.4(土)	常盤	発言者B	<p>小規模校の課題について挙げているが、これらは1クラスあたりの人数が少なければ解決できるものだと考えている。</p> <p>なぜ、岸和田市では少人数学級を推進しないのか。</p>	<p>国において、今後段階的な35人学級を導入していくところだが、それでは不十分と認識しており、都市教育長会議等を通じ、国や府に対して30人学級実現の要望を行っているところ。</p> <p>学力は、各家庭の事情や、地域との関係性、学校生活等、様々な要素の影響を受けるものだが、例えば、財政的に余裕のある自治体が、独自に30、25人学級を導入する一方、財政的に苦しい自治体は40、35人学級のまま、ということが、公教育としてあってよいのかどうか疑問に思っている。</p> <p>公教育である以上、国で等しく教育条件を整えることが大原則であり、財政的な余裕の有無で学級編制基準が異なることは望ましくないと考えている。よって、岸和田市独自の少人数学級導入については、すべきでないことだと認識しており、国に対してしっかりと少人数化を要求していくべきものだと考えている。</p>
5	12.4(土)	常盤	発言者B	<p>1966年には、学校規模が小さい方が教育効果が上がるとする、コールマン報告が示された。また、WHOも、100人を上回らない学校規模が望ましいとしている。</p> <p>適正な学校規模を12～18学級としているが、なぜ世界的な流れに逆行して進めているのか。</p>	<p>海外の事例から、小規模校が必然であるということだが、国において議論を重ねた結果、適正な学校規模は12～18学級という手引が策定されているように、国の制度のもとに公教育を運営している以上、岸和田市としても、その基準に基づき、適正規模を考える必要があると認識している。</p>
6	12.4(土)	常盤	発言者B	<p>小規模な中学校では、専科教員が配置されないという課題を挙げているが、小規模な山滝中学校では専科教員が配置されていないのか。</p> <p>学級数に応じて教員配置がされるという現状は、大阪府が教員採用を抑制しているからではないかと考えている。</p>	<p>小規模な中学校では、専科教員が配置されないという点について、これは「正規の」専科教員が配置されないということであるため、現在は非常勤講師による対応となっている。</p> <p>山滝中学校は、数年前までは学年あたり2クラスであったが、現在は全学年単学級となっている。体育の授業を、1人の教員が男女同時に指導するといったことや、支援学級の教員が特例的に教科指導を行うといった対応で、何とか学習を保障している状況。</p> <p>また、教員の産休、育休、病休等で長期にわたり欠員が生じる場合、代替の講師が入るまでは、なかなか授業を進められないという課題もある。</p>
7	12.4(土)	常盤	発言者C	<p>先ほど、公教育は平等であるべき、といった説明があったが、岸和田市で小中一貫校を設置する場合、他の学校と差が出てしまうのではないかと。</p> <p>他の校区も小中一貫校にしていくのか。</p>	<p>現在も、11中学校区すべてで、小中連携の取組は行っている中、校区ごとに「めざす子ども像」を設定し、小中一貫教育に発展・充実させていくという方針である。</p> <p>小中一貫教育を実施する上で、同じ敷地内に小・中学校がある方が好ましいと考えているが、市内には、施設一体での整備が困難な校区もある。その場合、施設分離型での小中一貫教育を行っていく。</p> <p>市全域で小中一貫教育の取組を行う中で、例えば施設一体型に比べ、分離型が劣ることのないように、小中一貫教育推進会議等を通じて、先進事例の研究及び工夫を重ねていく。</p>

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
8	12.4(土)	常盤	発言者C	現状の小・中学校においても、現在も小中連携の取組を行い、今後も小中一貫教育を行っていくということだが、要は、人数あわせのために小中一貫校にするということなのか。	小中一貫教育については、全中学校区において取り組んでいくが、施設一体型あるいは隣接型の方が、小中一貫教育をより展開しやすいというメリットがある。教員の相互乗り入れについても、物理的距離が近いことが有効に作用する。 よって、可能な校区においては施設一体型・隣接型の小中一貫校をめざしていくという考えである。
9	12.4(土)	常盤	発言者D	以前、門前町会員全員を対象としたアンケート調査を行い、結果を10月21日に教育委員会にお示した状況。 アンケート調査結果によれば、現在の校区のままでよいという意見が多数を占め、子どもがいる家庭では、8割近くがそのような意向であった。 このことについて、どのように捉え、検討されたのか回答願う。	門前町会としてアンケート調査を実施していただき、感謝申し上げます。 地域説明会を開催する中で、各校区から様々なご意見を伺っているところ。説明会の会場でのご意見・ご質問や、当日配布のご意見用紙に記載されているもの、各地域からの要望等に対する教育委員会の考え方については、改めてお示しする予定である。 なお、今回お示している計画（案）は、あくまでもたたき台であり、引き続き、門前町会をはじめ、常盤校区の皆様と協議を重ね、今後の展開について考えていく。 現時点で、すぐに通学区域見直しの内容を変更するといったことは申し上げられないが、アンケート調査結果も、今後の参考にさせていただきたいと考えている。
10	12.4(土)	常盤	発言者D	実施計画（案）の「案」が取れる状況というものは、どのような状況だと想定しているのか。	最も望ましいのは、協議を進める中で課題を解決し、教育委員会と地域・保護者の両者が合意した上で成案化を図ることである。 仮に、今後の協議の中で、教育委員会の考え方と、地域の皆様の考え方が平行線になった場合、市長と教育長が責任をもって判断するが、今後予算を伴う事項もあるため、最終的には市議会の判断を仰ぐことになる。 仮に予算を承認いただけた場合、そのタイミングが成案化のタイミングになると想定している。
11	12.4(土)	常盤	発言者E	資料に示す（仮称）葛城小中一貫校の施設イメージ図において、校舎の建替・改修について記載しているが、インターネットで現在の葛城中学校の校舎について調べると、70年くらい経過している建物もある。 ここで示す校舎改修というものは、耐震改修のことなのか。個人的には、建替えたほうがよいと思う。	市内すべての学校では、校舎の耐震改修を終えている。 一方、老朽化が激しい校舎もあるため、校舎の建替を含めたレイアウト等については、（仮称）学校開校準備委員会における協議を踏まえながら、設計段階で決定していく。
12	12.4(土)	常盤	発言者E	通学区域の見直しにより、学校までの通学距離が短くなることは望ましいことだと思う。 これに伴う通学路として、水道みちには信号機が1機あるが、そこを通過して通学することを想定しているのか。水道みちは交通量も多いため、別に信号機を新設することも検討願いたい。	（仮称）学校開校準備委員会において、信号機の新設を含め、通学路の安全確保に係る方策についての詳細な検討を行う。準備委員会には地域の代表者にも参加していただく想定ではあるが、詳細なメンバー構成は、各地域におけるご意見を踏まえ、決定する。

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
13	12.4(土)	常盤	発言者F	<p>市民に多大な痛みを強いる施策であるため、行政のトップである市長が説明会に出席し、市民の声をダイレクトに受けるべきだと申し上げる。</p> <p>また、他市の議員にも尋ねたところ、どの議員も「市長は出席すべきだ」と異口同音に仰っていた。</p> <p>隣接する和泉市では、庁舎建替に係る住民投票の説明会において、市長が出席し、直接的に市民とやり取りを行っていた。岸和田市において、市長がいかにも市民を軽視しているかが見て取れる。</p> <p>これまで教育委員会は、「市長に伝達する」と回答してきた。岸和田市では、他市とは異なり、議会において市民が直接アピールする制度がない等、旧態依然とした状況において、「由らしむべし 知らしむべからず」の姿勢を貫くままでよしということにはならない。</p> <p>貝塚市の議会答弁では、まず市長が答弁を行い、それ以降で部局長が答弁する。岸和田市では、市長が答弁することは稀である。答弁しないのであれば、議会への出席も不要ではないかとすら思う。</p>	<p>【ご意見として承る】</p>
14	12.4(土)	常盤	発言者F	<p>小中一貫校にするエビデンスについて尋ねたい。以前の説明会において、不登校やいじめの解消に効果的だという説明があった。現在、いじめの解消率は90%という発言もあったが、10%は未解決ということである。いじめや不登校という事象は、あっていいものではなく、ゼロが当たり前であるため、メリットとはなり得ない。</p> <p>「豊かな」とか「社会性が」といった説明はあるが、物差しになり得ず、一般的には偏差値や、学力テストの結果が物差しになり得るものだと考えられるが、ここに言及いただけなければ、小中一貫校化を進める合理的理由とは認められない。</p>	<p>全国学力テストの結果において、小中一貫校とそうでない学校とを比較した数値はなく、現段階で示されているのは、文科省が平成29年度に行った調査による、小中一貫教育を導入した学校で全国学力テストの結果が向上した、という回答が64%、中1ギャップが緩和した、という回答が93%というアンケート結果の数値である。</p> <p>現在、小中一貫教育推進会議において、課題を含めて意見を出し合い、討議を行っているところ。本日いただいた意見も踏まえながら、さらなる検討を進めていく。</p> <p>なお、小中一貫校において、教員の相互乗り入れや、児童生徒の交流を行う上で、より高い効果が期待できるということは、物理的なことを踏まえると、事実だと捉えている。</p> <p>その他、市内の支援学級に在籍している子どもたちが一堂に会し、運動会や学習発表会を行っている。2月頃の学習発表会の中で、中学3年生の生徒が、将来頑張りたいこと、したい仕事といった決意表明をするシーンがあり、小学生の子どもたちは、先輩が喋る姿を食い入るように見つめている。</p> <p>支援が必要な子どもにとって、良いモデルがいることは、非常に大切なことであり、そうした子どもたちが、将来の先輩像を身近に見ることができることは、小中一貫校の良い効果の一つだと考えている。</p>

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
15	12.4(土)	常盤	発言者F	<p>今後、人口及び児童生徒数の減少が進めば、さらなる統廃合もあり得るといった説明が以前の説明会でなされた。</p> <p>全小学校の1/4の小学校を統廃合するような、このような乱暴な計画は近隣市にあるのか、モデルはどこか、と尋ねたところ、そのようなものはないという回答であった。</p> <p>また学級規模についても、OECD及びEUにおける状況を踏まえると、世界的にはさらなる少人数化が進むと予測されるが、教育委員会は文科省の指針に従うということであった。</p> <p>日本政府は、高齢者偏重の予算付けを行っており、教育に関する予算は非常に少ない割合しか割いていない状況であり、その方向性に従うということであれば、それはそれで問題である。</p> <p>その他、大きな規模の学校を小さな規模の学校に統廃合する、といったことや、教員に対するアンケート調査結果で12～18学級が望ましいとされた、としながら、実際は統廃合に関するアンケートではない中、教育委員会が読み替えているといった問題がある。</p> <p>合理的な理由なく行政事務の執行を行っていることは非常に不適切ではないか。</p> <p>また、この取組は経費の問題ではないといったような、建前のような答弁を繰り返していても、市民の信用は得られない。市民に対し、真摯に、腹を割って、市民の想いを理解した上での回答を願う。</p>	【ご意見として承る】
16	12.4(土)	常盤	発言者G	<p>多数の小中学校を3つに集約する今回の計画は、非常に乱暴なものだと感じており、言いたいことはたくさんある。</p> <p>先ほど、自治体独自で少人数学級を導入することは良くないことであり、国が定めるべきことだ、という説明があった。それはそうだが、実際は少人数学級には良い効果があるということで、市民の暮らし、教育を考える中で、自治体によってはお金を使って取り組んでいる。</p> <p>岸和田市においても、やはり少人数学級に取り組んでいただきたいと願う。</p>	【ご意見として承る】
17	12.4(土)	常盤	発言者G	<p>小中一貫教育に関して、文科省が、学力テストの結果向上や、中1ギャップの緩和に効果的だったということを示した後に、各大学でも調査が行われており、その調査によれば逆の結果が出ている。</p> <p>例えばつくば市の教育長に、筑波大学名誉教授の門脇氏が就任した際に検証を行ったところ、小中一貫校では、小学6年生の時点でしんどくなるという結果が出た。これを受け、門脇氏がつくば市教育長を退任する際には、今後小中一貫校はつくらないといったことを仰っていた。</p> <p>そういったことも参考にすべきだと考えている。</p>	【ご意見として承る】

番号	日付	校区	発言者	質問・意見概要	教育委員会の回答・考え方
18	12.4(土)	常盤	発言者G	<p>幼保再編に係る説明会にも参加したが、子どもの数が少なくなる中で、幼保一元化や小・中学校の統廃合といった取組を進めていくと、岸和田市で子どもを育てたいと思う人が減ってしまう。市のめざすべき方向性と逆行しているように感じている。</p> <p>資料の説明の中で「丁寧な説明を行いながら、適正化を進める」といった発言があった一方、冒頭の教育長あいさつでは「これは案であり、意見を伺いより良いものにしていく」といった発言があった。実際のところ、この計画（案）を変更する可能性は考えているのか。</p>	<p>常盤校区では11月18日にも地域説明会を開催しており、様々なご意見を伺ったところ。教育委員会としては、小規模化による課題を解消する必要があるという認識のもと、子どもたちにとってより良い教育環境を保障するため、今回の地域説明会をスタートとして、私どもと一緒に考えていただきたいという趣旨で説明会を開催し、説明を行っている。</p> <p>意見をいただく中で、すぐに計画を変えていくというつもりはないが、教育委員会の考え方を十分に説明し、地域や保護者の皆様のご意見も十分に伺う中で、子どもたちの教育環境にとって、より良い計画をつくっていきたいと考えている。</p>
19	12.4(土)	常盤	発言者H	<p>取組のデメリットについて、小学校が統合されることで、通学距離が遠くなるということが非常に印象深かったのだが、デメリットとしてはこのことが一番大きなものなのか。それ以外はあまり感じられなかった。</p>	<p>課題としては、通学距離が長くなることに加え、地域コミュニティへの影響が生じることが挙げられる。</p> <p>通学に関しては安心安全を確保する取組を行い、地域コミュニティについては、行政からのサポート体制の構築を行っていく。</p>
20	12.4(土)	常盤	発言者H	<p>特認校制度について触れられていたが、（仮称）葛城小中一貫校と（仮称）山滝小中一貫校を特認校にするという理解でよいか。</p> <p>そうであれば、小中一貫校の良い評判を聞いた人が多く集まった場合、收拾がつくのか、どこで線引きをするのかを教えてください。</p>	<p>仰るとおり、（仮称）葛城小中一貫校と（仮称）山滝小中一貫校において、特認校制度の導入を検討している。</p> <p>仮に入学希望者が多かった場合、その時点での児童生徒数を見極め、特認校として受け入れる児童生徒数の定員をどのように設定するのか、という点についても考えていく。</p>
21	12.4(土)	常盤	発言者H	<p>この計画（案）どおり進んだとして、今までの学校に通いたい、という強い希望が出てきたときに、受け入れられるのかどうか。</p>	<p>今回の計画（案）はたたき台としてお示ししているため、今後の協議の中で、仰るようなご意見もあるかと思う。</p> <p>最終的には地域の皆様との協議を踏まえながら、決定していく。</p>
22	12.4(土)	常盤	発言者H	<p>変更の余地はある、という捉え方でよいか。</p>	<p>計画（案）に示す、通学区域の見直し案を、一切変更しないという姿勢ではない。</p>
23	12.4(土)	常盤	発言者H	<p>現時点で、校区の児童生徒はその校区に必ず通学しなければいけないという認識だが、例外はあるのか。</p>	<p>地域によっては調整区域を設けていることもある。</p>